2－4. 宇和島市

No.	4	宇和島市

1. 取組の全体像

1. 自治体の概要

①	自治体名	宇和島市（愛媛県）	②	担当部局名	保健福祉部福祉課
③	人口	70,809（人） ＜令和 2 年 10 月/国勢調査＞			
④	自治体内連携	庁内連携部局	保険健康課、福祉課、高齢福祉課、保護課、こども家庭課、危機管理課		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	・ 部局横断的な企画内容・方針の意志決定 ・ 関係機関（市役所内の部署、社会福祉協議会等の関係団体）との連絡調整 ※宇和島市の重層的支援体制整備の取組、孤独・孤立支援にも関わる被災者支援を推進		

2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿

①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	・ 平成 30 年 7 月豪雨災害復興支援として、ボランティア、NPO 等の中間支援機能を有した宇和島 NPO センターの設立を支援。 ・ 行政、社会福祉協議会、NPO 等と連携し、被災者支援を実施しており、孤立リスクの高い被災者に対して、見守り支援を実施。	
			以前から取り組んでいたこと
		調査	・ 各地区の民生委員を対象とした「ひきこもり実態調査」（平成 29 年度）
		構想・方針	・ 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業により、多機関協働・地域力強化を同時に開始（平成 29 年度～） ・ 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業（平成 30～令和 2 年度） ・ 重層的支援体制整備事業（令和 3～4 年度）
		体制	・ 「くらしの相談窓口」を開設（平成 30 年6月～）
		実施	・ 「包括的な支援」を意識できるプレーヤーを庁内外で育成（平成 30 年度～）
		評価・検証等	・ ー
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	・ 抜けモレのない支援体制の整備。 ・ 公助（行政等による支援）、互助・共助（地域主体・団体による支援）、企業支援（CSR/SDGs、サービス開発） を重ねた支援展開。 ・ 従前より整えてきた支援体制を基盤としつつ、さらなる食によるアウトリーチ支援の強化、およびそこで構築される住民ネットワークを活かした新たな課題・支援ニーズの把握と、その実現に向けた支援体制を整備。	

3. 地方版連携 PF における連携体制

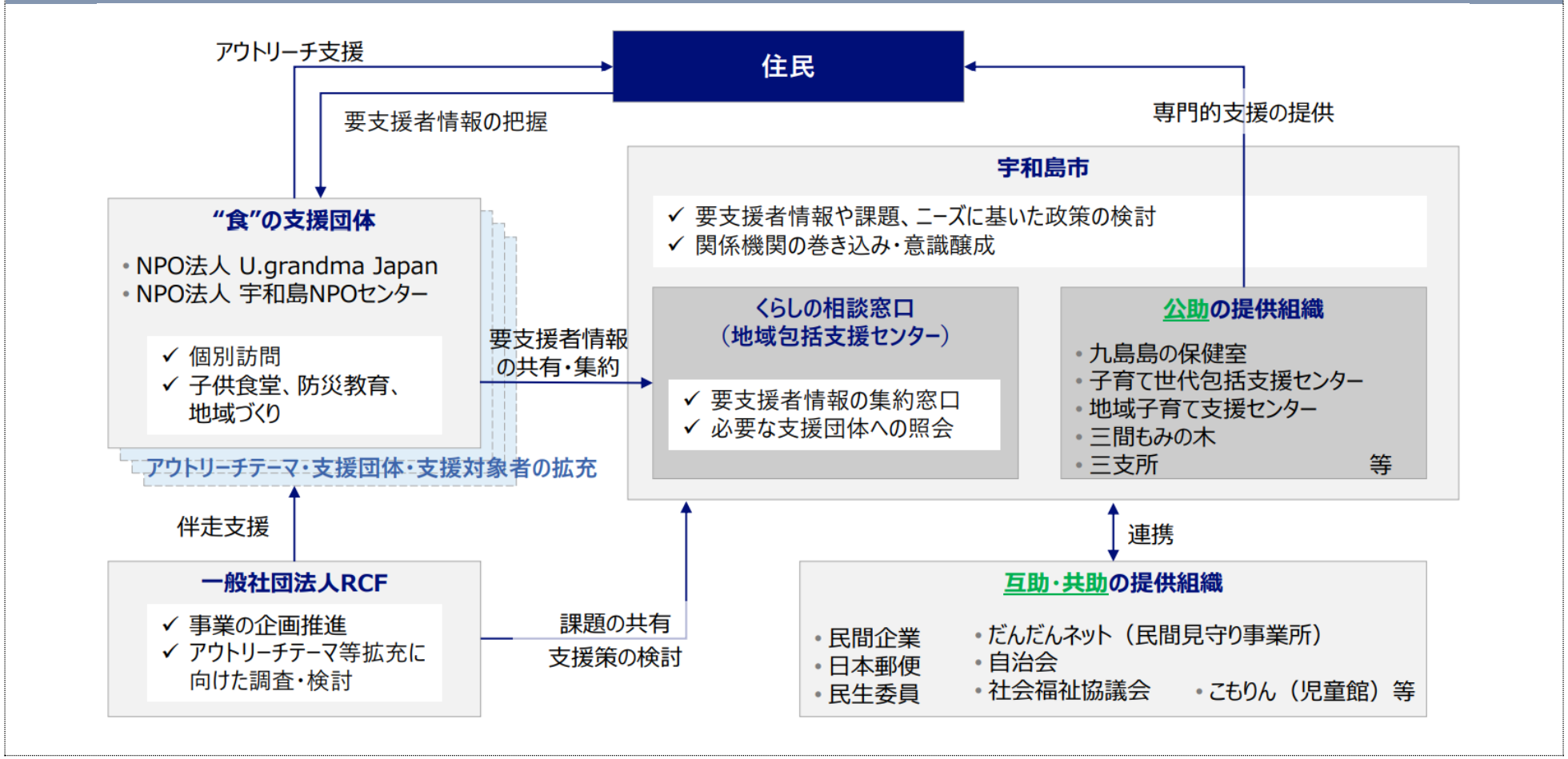
①	連携先支援団体名	・ 社会福祉法人宇和島市社会福祉協議会、宇和島市民共済会、正和会 ・ 特定非営利活動法人 U.grandma Japan、宇和島 NPO センター ・ 一般社団法人 RCF			
		選出・打診時の工夫	・ 目指している地域に対する食の支援、および関連支援団体の中間支援が可能な組織を選出	協議体（既設/新設）	既設
②	支援団体との連携内容	・ 会議体の開催（月 1 回）。 ・ 会議（名称：孤独・孤立対策検討会）にて、市の孤独・孤立に係る課題・取組の情報共有。			

4. PF 連携による価値や工夫＿考え方

- 多機関協働による包括的支援体制の強化
  - ➢ 自治体だけではリーチできない住民の生活上の課題に対し、専門機関との役割分担により支援実施。
- 共有の仕組みの搭載による課題把握・支援機能の高度化
  - ➢ 各団体の住民接点より得られた情報を可能な範囲で相互共有。
  - ➢ より抜けモレのない支援体制に向けて求められる課題把握や、プラットフォームの機能の高度化を実現。

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図



従前からの取組によって関連団体は幅広く巻き込めているため、地方版連携プラットフォーム（連携 PF）としては、孤独・孤立対策としてアウトリーチ機能の拡充に注力した。アウトリーチで住民との幅広いタッチポイントを創出しつつ、そこから要支援者情報を収集し、連携 PF 内に共有、必要に応じて支援の提供までつなげる仕組みを構築した。

アウトリーチテーマは、今年度は“食”にしぼり、支援体制の構築と実際の食糧提供を実施している。今後は、更なるアウトリーチテーマとその支援体制の拡充・整備を目指す。

3. 試行的事業一覧

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業のポイント・工夫	・ 蓄積されてきた「世帯丸ごと支援の意識」「アウトリーチの経験」「当事者の思いを最優先するアプローチ」等の知見・資源の活用 ・ これまで手の届いていなかった食支援アウトリーチモデルに係る多機関連携の構築と実装検討

	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	アウトリーチ支援モデル形成における食糧整備及び市中アウトリーチ等業務	・ 食糧物資の確保/仕分け/配布 ・ 対象者(市中のひとり親/市中及び津島地区の高齢者 計250 世帯)への情報発信/情報管理 ・ 対象者への対面ヒアリングや事前事後アンケートを通じた生活状況や課題の収集/分析/他支援へのつなぎ検討等 ・ 孤独・孤立対策検討会における食支援試行報告、及び、今後に向けた意見交換	・ 津島地区高齢者との関係性の新規構築 ・ 対象者の掘り起こしやヒアリング/支援提供に向けたノウハウ整理 ・ 宇和島市重層的支援体制(以下、重層体制と称する)との連携構築	✓ 11～1 月:食支援準備/実施/結果分析、孤独・孤立対策検討会での報告/意見交換 ✓ 2～3 月:今後の継続に向けた体制整備フォーマット作成、連携フロー試行等)	NPO U.grandma
			成果検証結果	✓ 食支援を 5 回実施 ✓ 250 世帯へアウトリーチ	
②	アウトリーチ支援モデル形成における吉田地区へのアウトリーチ等業務	・ 地域支え合いセンター/かむかい吉田等と連携した食糧物資の配布 ・ 対象者(吉田地区の被災高齢者)への情報発信/情報管理 ・ 対象者への対面ヒアリングや事前事後アンケートを通じた生活状況や課題の収集/分析/他支援へのつなぎ検討等 ・ 孤独・孤立対策検討会における食支援試行報告、及び、今後に向けた意見交換	・ 他団体と連携した食支援対象者の新規開拓 ・ 吉田地区高齢者との食支援を通じた関係性の新規構築 ・ 重層体制との連携構築	✓ 11～1 月:食支援準備/実施/結果分析、孤独・孤立対策検討会での報告/意見交換 ✓ 2～3 月:今後の継続に向けた体制整備(フォーマット作成、連携フロー試行等)	NPO_宇和島 NPO センター
			成果検証結果	✓ 食支援を 3 回実施 ✓ 35 世帯へアウトリーチ	
③	モデル事業全体の企画推進業務	・ 重層体制を前提とした孤独・孤立の方向性提案、宇和島市との協議/すり合わせ ・ 孤独・孤立対策検討会のプログラム構築/資料作成/会議運営支援 ・ 食支援の企画立案、及び NPO(2 団体)との調整/実施支援 ・ 食支援の次年度継続に見受けた助成金等情報の整理/NPO U.grandma との次年度計画方針合意 ・ 今後の重層体制との連携に向けた NPO 等の洗出し/現地ヒアリング/分析	・ 重層体制と孤独・孤立の方向性設定/論点整理 ・ 重層メンバーと NPO(2 団体)の連携体制構築 ・ 今後の食支援の在り方/課題整理 ・ 今後の重層体制との連携可能性ある NPO 等の洗い出し	✓ 11～1 月:孤独・孤立対策検討会での方向性等検討支援、食支援試行支援、NPO 等調査及び分析、 ✓ 2～3 月:今後の継続に向けた体制構築支援(連携フロー提案、他連携の調整等) ※ 以降は、市による今後の検討/試行に向けた打合せ対応を主とする	一社_RCF
			成果検証結果	関係者間における孤独・孤立対策の方向性に関する合意	

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

・ アウトリーチ手段の一つである食支援については、食の提供のみを目的とするのではなく、食を通じて顔の見える関係をつくり、気軽に困りごとの相談ができる関係性の構築を目指すものである。そのため、食支援の対象者を拡充(生活困窮者、障害者など)し、孤独・孤立に陥ることのない、「隙間のない支援」に取り組んでいく。
  - ➢ なお取組継続に向けた財源確保のため、次年度のNPO等の取組モデル調査事業も含めて申請可能な事業の情報収集している。既に U.grandma を中心とした座組にて民間の助成金事業へ申請中。

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

・ 宇和島市の取組を、広く市民にも周知することができ、官民協働の施策として、幅広い分野において、地域住民や関係機関への理解促進を深めるきっかけづくりとなる。

4. 連携PFの行程および実務上の留意点

（ア）初期段階

①	主担当部署の設定	**■保健福祉部の関係 4 課が協力して、“うちじゃない”を禁句に主体的に取り組む** ・ 平成 29 年度に前身となる「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業が開始された。福祉課がこの事業を担い、地域包括支援センターにて課題を抱える高齢者や 1 人親、障がい者などの方々への支援がなされていた。しかし、支援の中で個別課題は全て裏で複合的につながっており、1 つの個別課題への対処では、その世帯が抱えている根本的な課題解決は難しいことが理解されるようになった。 ・ これを受け、保健福祉部の関係 4 課（福祉課、保険健康課、高齢福祉課、保護課）によって複合課題を包括的に支援する連携体制が構築された。保健福祉部長からトップダウンによる号令で、“うちじゃない”を禁句として、関係4課が連携しケース会議を開き、個別対応が進められるようになった。 ・ こうした経緯で構築された保健福祉部の連携体制を基盤としつつ、福祉課が主担当部署として主導している。
②	地域の現状把握	**■相談窓口での情報集約に加え、協定締結している調査機関と連携して調査を実施** ・ 住民がなんでも相談できる窓口として、平成 30 年度に福祉課内に「くらしの相談窓口」が設置された。チラシを作成し、域内の約 30 機関で配布することで周知を図り、相談窓口に住民の課題・ニーズが集約されるようにされた。 ・ 平成 30 年の豪雨災害を受けて、一般社団法人 RCF と「宇和島市復興まちづくりに関する連携・協力協定」が締結された。現状課題やニーズ・シーズの調査を国の補助金などを活用しながら、RCFと実施されている。
③	連携 PF の 運営形態の検討	**■平成 29 年度より構築してきた包括的支援体制の既存会議体に、分科会を設置** ・ 宇和島市では、平成 29 年度から「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業を、平成 30 年度から「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」を、令和 3 年度からは「重層的体制整備事業」と、国の複数の事業を活用しながら、域内の関係団体を包括的につなぎ合わせ、ネットワークが構築されてきた。 ・ 令和 4 年度時点においては、それが重層的体制整備事業への参画メンバーに集約されている。よって、孤独・孤立対策においても既存の会議体のもとに、「孤独・孤立対策検討会」を設置することとされた。 ・ 一方で、孤独・孤立対策は、単なる福祉政策以上のものと捉えられている。よって、必要な支援を分野横断的かつ包括的に集約させなくてはならない。その意味で、宇和島市では過年度の国の事業においても、分野を超えた多様な主体の巻き込みが目指されてきた。その蓄積が現状の会議体につながっている。

（イ）準備段階			
①	連携 PF の企画・設計	運営方針	■これまで整備してきた支援機能に孤独・孤立対策として必要な機能を新規に搭載 ・ 宇和島市においては、比較的早い段階から支援団体の包括的ネットワークの構築に着手されていたために、基本的な基盤は整備できていた。そのため、孤独・孤立対策という観点で新たに拡充すべき機能は、要支援者へのアウトリーチによる能動的なタッチポイントの創出と考えられた。 ・ 能動的なタッチポイント創出により、本来、住民からのコンタクトがなくても、どこに要支援者が存在するかを調査・確認することが可能である。よって、連携 PF では、アウトリーチするためのテーマ・支援団体の拡充と、それによる個別ケースの情報共有・対策検討を行う場所とすることとされた。
		主要機能・施策	■多様なアウトリーチ支援を通じて、住民（潜在要支援者）とのタッチポイントを創出 ・ アウトリーチ体制の構築・検討にあたっては、まずアウトリーチテーマを設定し、当該テーマにおいて支援提供が可能な支援団体を確保し、人材育成を行った上で、実際のアウトリーチ提供までの各種支援提供が設計された。 ・ また、アウトリーチの中で孤独・孤立に関わる情報・ニーズが確認された場合には、それを連携 PF に情報共有し、具体的な支援策を検討・提供することとされた。 ・ 令和 4 年度は、“食”をアウトリーチテーマとして、具体的なタッチポイントの創出に取り組んだ。2 つの支援団体によって、ひとり親や高齢者を中心に約 250 世帯に対して食糧が提供された。
②	連携 PF 参加者の検討	庁内	■保健福祉部 4 課に加え、子育てや防災など関連テーマの所管部署との連携を強化 ・ 宇和島市では、保健福祉部の関係5課（福祉課、こども家庭課、保険健康課、高齢福祉課、保護課）で既に連携体制が構築されている。（令和 4 年度より4課連携から 5 課連携に増設） ・ 加えて、福祉の領域と重複して関連してくる子育てや防災の所管部署との連携も構築されている。具体的には、こども家庭課や危機管理課である。保健福祉部の管轄外部署との連携においては、部における“うちじゃない”ルールの適用が難しい面があるが、連携が必要なテーマにおいては、保健福祉部一体となって連携の可能性を探っていくスタンスを採っている。
		外部団体	■保健福祉部4課の所管機関から連携体制を構築し、徐々に民間の巻き込みも実現 ・ 宇和島市では平成 29 年から国の支援事業等を活用し、包括的支援体制の構築に取り組んできた。最初は、保健福祉部の関係 4 課（令和 4 年度より4課連携から5課連携に増設）がそれぞれ担当する外部機関の巻き込みを進めることで、賛同の意を表す関係の深い機関（民生委員など）からネットワークに取り込まれてきた。 ・ やがてそのネットワークの認知度が増すと、地域貢献として、メンバーに参画したい民間組織（地元のスーパーや郵政など）も生じることとなった。公共サービスだけでは支援が提供できない領域も多岐にわたるために、こうした多様な組織属性を連携 PF に組み入れることで、漏れのない支援体制の構築が目指されている。

（ウ）設立段階		
①	連携 PF 内での連携・協業	■定例会議を月1回の頻度で開催 ・ 孤独・孤立対策検討会は月 1 回の頻度で開催されている。 ・ 孤独・孤立対策検討会は、宇和島市重層的支援会議の分科会という建付けとなっている。
②	域内住民・関係団体への情報発信	■行政による周知よりも、顔の見える支援団体を通じた口コミによる認知度向上を図る ・ 行政としては、平成 30 年に「くらしの相談窓口」を設置した際に、チラシを作成して周知が行われた。以降は、支援団体や中間支援組織が主体的に住民向けの情報発信やコミュニティづくりを進めており、その中で徐々に支援の認知度が高まるようになってきている。 ・ 行政に直接相談するのは敷居が高いために、顔の見える支援団体を通じて、情報共有されることの方が望ましいと考えられている。ただし、顔が見える関係だと逆に言いづらいこともあるため、複数の相談ポイントをつくり上げることが重要と認識されている。
③	優先的に取り組む課題・今後の方針	■更なるアウトリーチテーマとして、“居住”の支援体制構築に取り組む方針 ・ 令和 4 年度に整備した“食”のアウトリーチ支援に続き、更なるアウトリーチテーマの拡充が検討されている。具体的には、“居住”の優先度が高いと考えられている。人の生活には、食と住が最も基本で重要である。まずはこの 2 テーマの環境を整えることで、幅広い対象の受け皿を作ることができることができると考えられている。 ・ 令和 4 年度時点では、居住に関する市職員間の勉強会が開催されている。具体的な支援対象は、寝る場所がない人、認知症で警察に保護された人、DV されて逃げてきた人、などが想定されている。支援団体以外には、住宅対策という観点で不動産業者とも連携が必要となるが、現状のネットワークが弱い部分なので、これから構築していく必要性があると考えられている。

コラム　～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

U.grandma Japan（ユーグランマジャパン）

- 平成 30 年の豪雨災害をきっかけに、災害に強く、持続可能なまちづくりを実現するために、発足。「宇和島で生まれて良かった、これからもここで住み続けたい」と誇れるまちづくりの推進を目指す。
- メンバー全員が防災士の資格を保有する。市民や NPO、行政の連携・協働を推進するため、相談対応、情報受発信、資金調達などの支援を行う。

宇和島市の保健福祉部4課の連携により、支援団体側にとっても行政への相談が効率的に

- 宇和島市では、保健福祉部の 4 課が連携（令和 4 年度より4課連携から 5 課連携に増設）できているため、何か困ったことがあって相談した際に、スムーズに適切な関係部署へつないで頂けるために助かっている。
- 通常、こうした相談を持ち掛けるといずれの部署も“うちじゃない”として、色々な部署をたらい回しに合うことがあるが、それが発生しないために、支援団体側としても、効率的に住民への支援体制を整備しやすい。

新たなアウトリーチテーマとして、“女性”や“まちづくり“での支援体制の構築を目指す

- 行政では“居住”を新たなアウトリーチテーマとして優先的に考えており、その支援体制を構築するという話があったが、NPO U.grandma としては、それと並行して“女性”や“まちづくり”といった観点でアウトリーチテーマを設定し、人材育成を行っていきたいと考えている。
- 連携 PF では、一般社団法人 RCF が地域のニーズ調査を行ってくれている。その結果によると、この 2 テーマへのニーズが高いということが分かっており、NPO U.grandma でその支援体制を構築することになった。連携 PF でその状況を共有しつつ宇和島市全体でできるだけカバーできるテーマを拡充していくことが重要と考えている。

災害時には物資倉庫として使っていた場所が
今は子ども食堂として利用される中、中学生や高校生にもお手伝いいただいています。

NPO 法人うわじまグランマ　代表理事　松島陽子

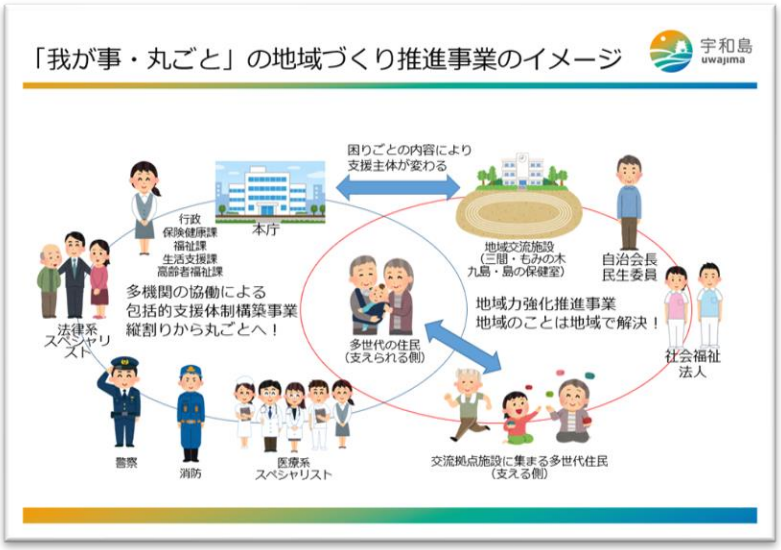
5.自治体等との打合せ記録一覧

No.	日時	打合せ相手団体	出席者 打合せ相手	出席者 NRI
1	10/11（火） 10:30-12:00	宇和島市役所 保健福祉部福祉課	岩村様、大江様、久徳様	谷本、生駒、石垣、宮澤
2	10/24（月） 10:30-12:00	宇和島市役所 保健福祉部福祉課	岩村様、大江様、久徳様	谷本、生駒、石垣
		RCF	前田様	
3	2/6（月） 13:00-15:00	宇和島市役所 グランマ・宇和島 NPO センター	岩村様、久徳様 松島様、谷本様	谷本、生駒、石垣
4	3/17（金） 16:00-17:00	宇和島市役所 保健福祉部福祉課	岩村様、大江様、久徳様	谷本、生駒、石垣

【自治体による従前からの取組】

■　平成 29 年度「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業

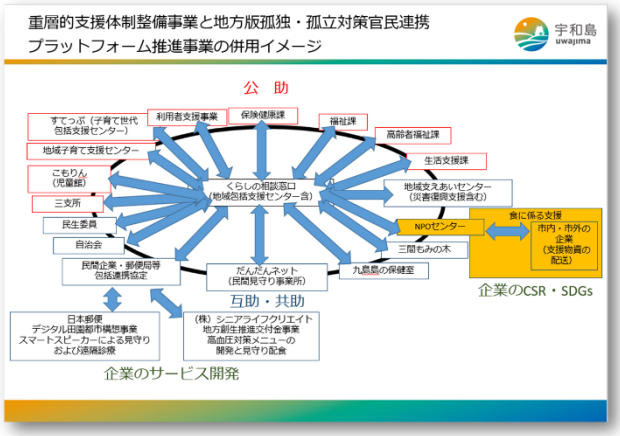
地域の包括的支援体制の構築として着手するきっかけとなった事業。地域の支援団体や行政、その他関係機関のネットワークを構築した。

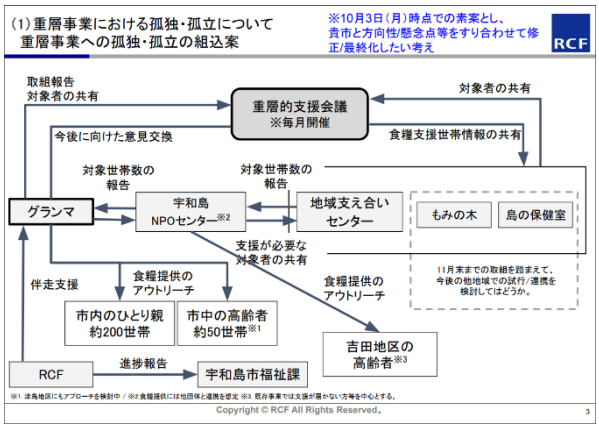


図表 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業イメージ

■　重層的支援体制整備事業と地方版連携 PF の関係性

過年度の取組から構築されてきたネットワーク基盤は、令和 4 年度においては、重層的支援体制整備事業に集約されている。よって、この既存会議体と新規に構築したい地方版連携 PF との関係性を整理することが重要であった。





図表　重層的支援体制整備事業と地方版連携 PF の併用イメージ

【本業務にて実施した試行的事業の詳細】

■　アウトリーチ支援モデル形成における食糧整備及び市中アウトリーチ等業務

（目的）

・　食支援体制の構築
・　津島地区高齢者との関係性の新規構築
・　対象者の掘り起こしやヒアリング/支援提供に向けたノウハウ整理
・　宇和島市重層的支援体制（以下、重層体制と称する）との連携構築

（実施内容）

・　地域支え合いセンター/かむかい吉田等と連携した食糧物資の配布
・　対象者（吉田地区の被災高齢者）への情報発信/情報管理
・　対象者への対面ヒアリングや事前事後アンケートを通じた生活状況や課題の収集/分析/他支援へのつなぎ検討等
・　孤独・孤立対策検討会における食支援試行報告、及び、今後に向けた意見交換

（実施結果）

・　食のアウトリーチ支援を市中にて3回実施。累計約 250 世帯に対して食糧を配布
・　市中で今後支援の対象となり得る方へのヒアリングを実施し、連携 PF にて情報共有
・　食のアウトリーチ支援の中で、緊急性のある方や対象者を見つけた際の支援フローについて検証
・　他地域（吉田地区）での食のアウトリーチ支援のための食糧提供、人材育成を実施

項目	市中および津島 （グランマ担当）	吉田地区 （宇和島NPOセンター/地域支え合いセンター担当）
実施日	12/10・12/17・12/31	12月2日～10日
対象者	ひとり親世帯　生活困窮者世帯	吉田町単身高齢者(単身女性・単身男性) 高齢親子　高齢姉妹　高齢夫婦
対象人数	・12/10　事前申込数:140世帯/当日配布数:136世帯 1世帯⇒見守り　1世帯個別対応 ・12/17　事前申込数:80世帯/当日配布数:80世帯 ・12/31　事前申込数:47世帯/当日配布数:44世帯 1日に1世帯	事前配布予定:25世帯　31人/実施配布数:25世帯 (予定配布世帯が多少変更)
実施方法	・公式ラインに入っているひとり親世帯の220世帯に対して開催日とフードドライブのお知らせを流す。 ・スーパーのフードドライブやWeSupportFamilyから提供された食材を利用する。 ・会場にハンドマッサージブースと足湯、相談ブースを設置。職員が積極的に声をかけてマッサージしながら様子を伺い、相談事項のある方を別ブースへ誘導した。 ・こども遊び場ブースを設置した。小さなお子様連れの方が来場しやすく、また職員と長時間話しやすい環境を創出した。	・宇和島社協(支え合いセンター)と配布世帯を選定 ・宇和島社協(支え合いセンター)10世帯配布・宇和島NPOセンター15世帯配布 ・アセスメントシートとヒアリング項目を決め訪問時に傾聴する。
特記事項	フードドライブ時に少しお話を伺ったりしていたが、やはり相談支援をすることで新たな発見や信頼が生まれるため子どもを連れて来やすいイベントをして、来所率を高め、相談支援に持ち込みたい。今後きめ細かに状況を把握できるようにしたい。	・訪問後、宇和島社協(支え合いセンター)と継続支援するか検討 配布不要世帯とその理由を話し合う。 (身内が近所に住んでいる・遠方の家族が手配した食糧が定期的に配達されている・毎食外食の為食材は不要等)

図表　食のアウトリーチ支援の実施概要

【本業務にて実施した試行的事業の詳細】

■　アウトリーチ支援モデル形成における吉田地区へのアウトリーチ等業務

（目的）

・　他団体と連携した食支援対象者の新規開拓
・　吉田地区高齢者との食支援を通じた関係性の新規構築
・　重層体制との連携構築

（実施内容）

・　地域支え合いセンター/かむかい吉田等と連携した食糧物資の配布
・　対象者（吉田地区の被災高齢者）への情報発信/情報管理
・　対象者への対面ヒアリングや事前事後アンケートを通じた生活状況や課題の収集/分析/他支援へのつなぎ検討等
・　孤独・孤立対策検討会における食支援試行報告、及び、今後に向けた意見交換

（実施結果）

・　食のアウトリーチ支援を吉田地区にて3回実施。累計約 60 世帯に対して食糧を配布
・　市中で今後支援の対象となり得る方へのヒアリングを実施し、連携 PF にて情報共有
・　食のアウトリーチ支援の中で、緊急性のある方や対象者を見つけた際の支援フローについて検証

※全25世帯のうち特筆すべき世帯のみ掲載

#	地域	年齢	性別	ヒアリング結果/今後の支援検討等
1	吉田町 鶴間	80代夫婦		現在老夫婦でいるが、将来は娘さんの所に引っ越しをしたいと考えているらしい。
2	吉田町 東小路	77歳	女性	近所の人等他の方と普段話すことがない為、訪問してくれることは嬉しい。気にかけてくれることが嬉しい。経済的に不安はないが、身内からはほとんど連絡がない。毎朝フラフラするので歩くことができない。
3	吉田町 東小路	87歳	女性	こんなに優しくしてくれることがない為、嬉しい。年金生活で預金が少ない為、経済的に不安を感じている。

図表　第 1 回アウトリーチ支援時のヒアリング概要

【本業務にて実施した試行的事業の詳細】

■　モデル事業全体の企画推進業務

（目的）

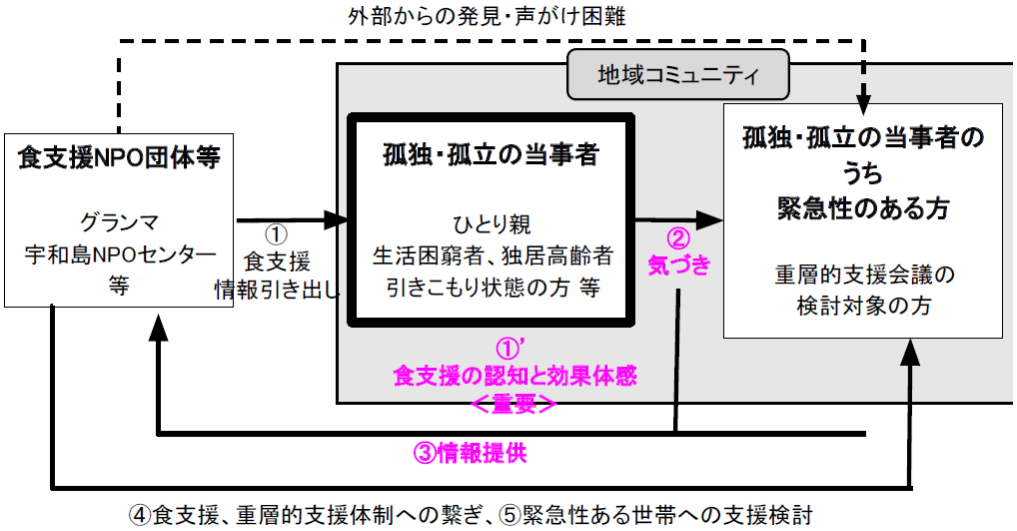
・　重層体制と孤独・孤立の方向性設定/論点整理
・　重層メンバーと NPO（2 団体）の連携体制構築
・　今後の食支援の在り方/課題整理
・　今後の重層体制との連携可能性ある NPO 等の洗い出し

（実施内容）

・　重層体制を前提とした孤独・孤立の方向性提案、宇和島市との協議/すり合わせ
・　孤独・孤立対策検討会のプログラム構築/資料作成/会議運営支援
・　食支援の企画立案、及び NPO（2 団体）との調整/実施支援
・　食支援の次年度継続に見受けた助成金等情報の整理/ NPO U.grandma との次年度計画方針合意
・　今後の重層体制との連携に向けた NPO 等の洗出し/現地ヒアリング/分析

（実施結果）

・　孤独・孤立対策の検討
　➢　孤独・孤立対策の検討の場として、宇和島市重層的支援会議を活用した。事業期間内に 3 回会議を開催し、国や県による孤独・孤立施策や NPO 団体と連携した食支援の実施結果等を通じて、宇和島市での孤独・孤立対策の方向性の検討支援を行った。
　➢　その結果、令和 5 年度も本座組にて食支援を連携継続することが合意され、また食支援を通じて蓄積した対象者情報を基に、孤独・孤立の根本課題の把握・解消解決へ向けた支援策の整理へ向けた継続協議をすることとなった。



図表　食のアウトリーチ支援を活かした孤独・孤立対策の仕組み検討

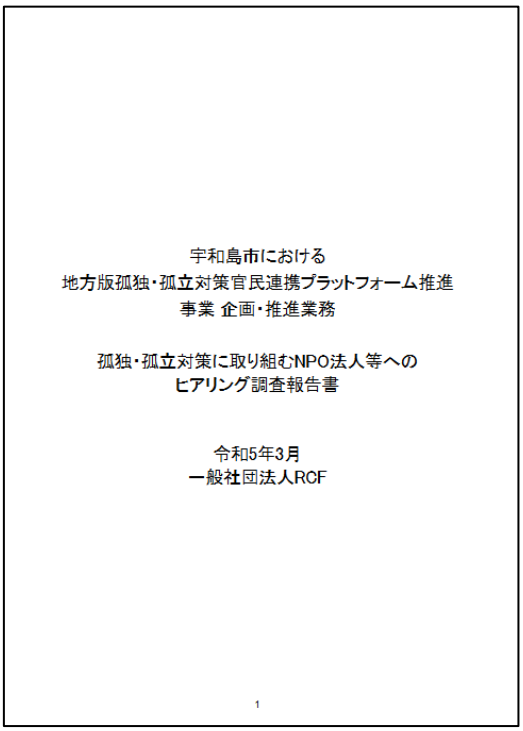
・　食糧提供を通じたアウトリーチ支援の実施
　➢　重層的支援体制及び特定非営利活動法人 U.grandma（以下、U.grandma と称する）・特定非営利

活動法人宇和島 NPO センター（以下、NPO センターと称する）の食支援連携体制の構築支援を行った。具体的には、ほぼ全ての関係者が何らかの食支援実績を保有しているものの、その取組手法（パントリー型・宅配型・食堂運営型等）や頻度は大きく異なるため、互いの取組内容の紹介や意見交換を通じた価値観共有や、連携フローの詳細構築（いつどこで誰が誰へ連絡し食糧をどのように受け取るか等）、令和 5 年度の継続へ向けた助成金情報の収集等に取り組んだ。

- その結果、①重層的支援体制から NPO 団体への食糧共有依頼、②NPO 団体から重層的支援体制への緊急性ある世帯の対応依頼という相互の連携フローを構築することができた。

・ NPO 法人等へのヒアリング調査

- 本事業では U.grandma 及び NPO センターとの連携支援に取り組んだが、令和 5 年度以降の継続・拡張へ向けて宇和島市内の資源を把握・整理すべく、孤独・孤立対策に取り組んでいる 9 つの民間団体へヒアリング調査を行った。
- 本事業の取組やヒアリング趣旨を説明したところ、いずれの団体も協力的な回答が寄せられた。その一方で、いずれも人材不足や財政不足等の組織的な課題を抱えているため、直近で宇和島市との直接的な連携相手になり得る団体は見当たらなかったものの、U.grandma や NPO センターの連携先として食糧提供やイベント実施をすることは可能な団体が見出されたことは成果と考える。
- 既述のとおり、令和 5 年度も食支援を継続するため、対象者の課題や支援策に応じて 9 団体を中心に連携先を拡張する際の参考材料とする。


宇和島市における
地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進
事業 企画・推進業務

孤独・孤立対策に取り組むNPO法人等への
ヒアリング調査報告書

令和5年3月
一般社団法人RCF

1

図表 NPO 法人等へのヒアリング調査報告書の表紙